

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 13日

上場会社名 日清製粉株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 2002 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 CS第5部(広報担当)部長 東京都
 氏名 市田 眞一 TEL (03) 5282 - 6650
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 13日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	199,502	-	9,353	-	9,984	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	402,881		19,014		20,351	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	5,758	-	23	11	22	80
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	10,822		43	10	42	54

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 84 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 670 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年 9月中間期	289,170		182,656		63.2	745	52	
11年 9月中間期	-		-		-	-	-	
12年 3月期	291,524		184,558		63.3	738	45	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年 9月中間期	6,475		6,361		6,947		17,402	
11年 9月中間期	-		-		-		-	
12年 3月期	12,300		6,054		20,215		24,214	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	405,000		20,800		11,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 94銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 36 社、関連会社 30 社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉部門

小麦粉及びふすま(副製品)を当社が製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス(株)(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と冷凍食品を用いた飲食店経営を行っており、当社は関連商材及び一部小麦粉を同社に販売しております。ヤマジヨウ商事(株)(連結子会社)及び石川(株)(持分法適用会社)は特約店の一部であります。なお、石川(株)からは包装資材の購入も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ(株)(連結子会社)及びタイ国の日清 S T C 製粉(株)(連結子会社)は、小麦粉の製造を行ない、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブス(株)(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品部門

家庭用小麦粉、プレミックス及びその他の加工食品を当社が製造・販売しております。日清フーズ(株)(連結子会社)は当社及び外部の取引先から仕入れる冷凍食品を販売しております。マ・マーマカロニ(株)(連結子会社)は当社が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、当社が販売しております。(株)三幸(連結子会社)は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。日清ハム(株)(連結子会社)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)及びタイ国のタイ日清製粉(株)(連結子会社)は、それぞれパスタ及びパスタソース・冷凍食品の製造を行ない、主として当社が輸入・販売をしております。タイ国のタイ日清テクノミック(株)(連結子会社)はプレミックスの製造を行ない、東南アジアにて販売しております。

(3) 飼料部門

当社が製造または仕入れる配合飼料及びペットフードをそれぞれ日清飼料(株)(連結子会社)及び日清ペット・フード(株)(連結子会社)が販売しております。また、(株)日清畜産センター(連結子会社)は種豚及び肉豚を生産・販売しております。

(4) その他部門

医薬品

医薬品等を当社が製造・販売しております。また、当社が製造する医薬品の一部を日清キョーリン製薬(株)(持分法適用会社)が販売しております。

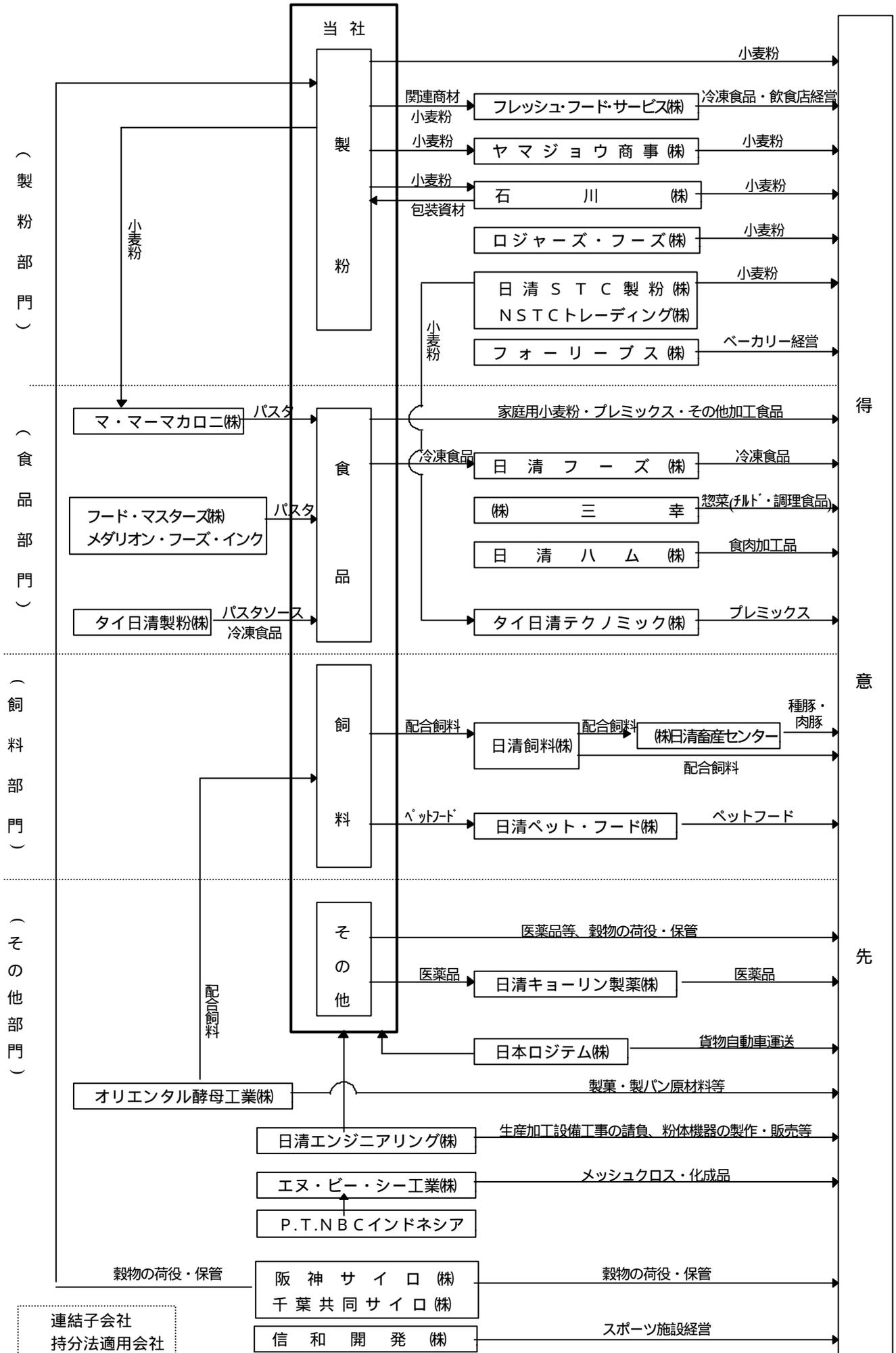
エンジニアリング

日清エンジニアリング(株)(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・監理・工事の請負、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っております。

その他

エヌ・ビー・シー工業(株)(連結子会社)はメッシュクロス及び化成品の製造・販売を行っております。オリエンタル酵母工業(株)(持分法適用会社)は製菓・製パン原材料等の製造・販売を行っております。阪神サイロ(株)(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ(株)(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っており、一部当社の穀物原料を扱っております。日本ロジテム(株)(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業を営んでおり、一部当社製品の輸送・保管を行っております。信和開発(株)(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等	そ の 他	
(連結子会社) 日清飼料(株)	東京都千代田区	百万円 150	配合飼料の販売	% 100.0	兼任 8人 出向 4人	当社配合飼料の総販売元 運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
日清ペットフード(株)	東京都千代田区	30	ペットフードの販売	100.0	兼任 3人 出向 5人	当社ペットフードの総販売元 運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
日清フーズ(株)	東京都中央区	450	冷凍食品の販売	100.0	兼任 3人 出向 2人	当社冷凍食品の総販売元 運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸	
マ・マーマカロニ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造販売	67.6	兼任 4人 出向 1人 転籍 1人	当社製品の小麦粉を仕入れ、パスタ 等を製造し、当社に販売している 運転資金の一部貸付	
(株)三幸	大阪市東成区	989	惣菜(チルド・調理 食品)の製造・販売	50.5	兼任 4人 出向 4人	なし	
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	100	食品生産設備等の 設計 監理 工事請負 及び粉体機器の販売	100.0	兼任 2人 出向 6人 転籍 1人	一部当社グループの工事を 行っている。 当社が事務所を賃貸	
エヌ・ピー・シー工業(株)	東京都日野市	1,992	メッシュクロス及び 化成品の製造 販売	47.0 (9.7)	出向 1人 転籍 2人	なし	
その他 13社							
(持分法適用関連会社) オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	製菓 製パン原材料 等の製造 販売	37.8 (0.0)	転籍 6人	当社配合飼料の一部を製造 している。	
日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送	25.3	兼任 1人 出向 2人 転籍 1人	一部当社製品の輸送 保管を 行っている。	
千葉共同サイロ(株)	千葉市美浜区	708	穀物の荷役 保管	35.0	兼任 2人 出向 2人	一部当社の穀物原料を 扱っている。	
その他 4社							

(注) 1. 日清飼料(株)及びエヌ・ピー・シー工業(株)は特定子会社であります。

2. 国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

子 会 社 ... エヌ・ピー・シー工業(株) (店頭)
持分法適用会社 ... オリエンタル酵母工業(株) (東証第二部)
日本ロジテム(株) (店頭)

3. エヌ・ピー・シー工業(株)は、持分が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

我国経済はグローバルスタンダードと共存できる21世紀型新日本標準への転換を目指して大きく変化しつつあるとの認識のもと、当社は「信」と「時代への適合」を経営理念として事業を進め業容の拡大を図って参りました。同時に食品安全、環境保護、法令遵守等の社会的要請に応えつつ自己革新を進め、顧客、株主、社員、取引先から選択して頂ける会社になるべく努力を重ねてきております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社では「企業価値」の最大化を事業の基本的な経営方針とし、コア事業と成長事業への重点的な資源配分を実現する事業展開を実施して参りました。具体的には、製粉部門においては、ローコストオペレーションの追求を更に推し進めるとともに、鶴見工場における高効率の最新鋭ミルの増設に着手し、新たな市場創造へ向けた「創・食の時代」キャンペーンを中心としたマーケティング施策を推進して参りました。加工食品部門においては、業務用プレミックス事業の再構築、パスタ製品群のリニューアルを始めとしたトップシェア商品の更なる強化と、冷凍食品事業及び先期より新たに参入した惣菜・チルド事業を核とした全温度帯加工食品への事業の拡大展開を推進し、力強い成長牽引役としての体制を整えて参りました。また、配合飼料、ペットフード、医薬、エンジニアリング、メッシュクロスのそれぞれの事業においても、高度な技術力を生かし各マーケットに適合した力強い事業展開を目指してまいります。今後とも、これらの事業戦略を着実に推進するとともに、品質管理体制及び研究開発体制の一層の強化など重要課題を着実に仕上げ、更に、環境経営への取組、適切な企業情報の開示などの社会的要請に応えて参ります。

又、「企業価値」の最大化の実現へ向けての社内管理制度として、事業部門の社内カンパニー制への再編成を先期に実施し、資産の効率的な運用を事業評価の軸に置く管理体制に一新致しました。当中間期には、更にこれを推し進め、各事業がそれぞれの市場にベストフィットした自立した事業体となるべく、当社の持株会社移行及び全事業部門の分社化を、2001年度中をめどに実施することを発表致しました。これにより、当社は「製粉」「加工食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を5社の事業会社に分社し、従来より別会社化していた「エンジニアリング」を含めた6社の事業会社体制にするとともに、従来の日清製粉株式会社は「(株)日清製粉グループ本社」として各事業会社株式を100%保有する持株会社に移行する予定です。これに、「メッシュクロス」事業を担うエヌ・ピー・シー工業(株)等を加えた新たな日清製粉グループ体制で企業価値の最大化へ向け、更に事業の拡大、スピードアップを図って参る所存です。

会社の利益配分に関しましては、安定配当を基本としつつ、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案して株主の皆様のご期待に応えて参りたいと存じます。当中間期におきましては、成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を確保い

たしました上で、一株当たり4円の間配当を実施させていただきます。又、当中間期は、先期に引き続きまして利益による自己株式の消却を4,922千株、5,070百万円実施いたしました。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の当社関連の業界におきましては、個人消費停滞の影響を受け、販売競争は激化の一途をたどりまして、このような状況の中で当社は、積極的なマーケティング活動とローコスト・オペレーションの徹底を図った結果、売上高は1,995億2百万円、営業利益は93億53百万円、経常利益は99億84百万円、中間純利益は57億58百万円となりました。

なお、当中間期より中間連結決算を実施しているため、売上高、損益、キャッシュフロー等の前連結中間期との比較は行っておりません。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉部門

小麦粉の出荷はほぼ前年並みとなりました。小麦二次加工品市場全体ではパンと即席麺が比較的好調でしたが、小麦粉全体では需要は前年を若干下回る傾向が続きました。その中で当社は営業体制を強化し、拠点特約店との連携の下、新製品提案を活発に行うなど拡販に努めました。

副製品であるふすまにつきましては、価格水準は依然として低調に推移しました。

原料小麦につきましては、今年2月に政府売渡麦価の引き下げが実施され、これに対応し今年3月から小麦粉の値下げを行いました。

(2) 食品部門

消費停滞の長期化と企業間競争がますます激化する中、積極的な新製品の投入や販売促進を図った結果、家庭用天ぷら粉・お好み焼粉・ホットケーキミックス・パスタソースなどの出荷は前年を上回り、日清フーズ(株)の家庭用冷凍パスタの出荷も好調に推移いたしました。一方、業務用のミックス・パスタなどは苦戦いたしました。8月に高級パスタ&パスタソースシリーズ「青の洞窟」を全面リニューアルしたほか「特上衣の天ぷら粉 技」など新製品16品目、リニューアル品74品目、日清フーズ(株)からは「お弁当用お好み焼き イカゲソ天」など新製品7品目を新発売いたしました。

(3) 飼料部門

畜産用飼料につきましては、厳しい販売競争の中、着実な営業活動により販売基盤の充実が図られ、出荷は前年を上回りました。9月にはハーブ等の効能を活かした豚用飼料「ハーブ育ちシリーズ無薬飼料」を新発売いたしました。

養魚用飼料につきましては、前年のシラス豊漁の反動により鰻用飼料が前年を下回ったことから、出荷はやや低調でした。

ペットフードにつきましては、企業間競争激化の影響はあったものの「絹目づくりシリーズ」など高付加価値製品の拡売に注力し、出荷はほぼ前年並みとなりました。

(4) その他部門

医薬品につきましては、潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「ペンタサ錠」、健康食品リブロン・デイリーパックシリーズの出荷は順調でした。原薬コエンザイムQ₁₀の出荷は前年並みで推移しました。

エンジニアリング事業につきましては、液晶スペーサ散布装置などの機器販売が好調に推移いたしました。

荷役保管事業につきましては、取扱数量は前年を下回りました。

エヌ・ビー・シー工業(株)につきましては、関連する家電、自動車、情報通信関連機器の各業界が順調であり、メッシュクロス及び成形フィルターの売上高は伸張いたしました。

なお、今上半期に乾めん商品の一部を賞味期限の誤表記により自主回収いたしました。今回の反省にもとづき、直ちに全グループを挙げて意識の徹底と品質管理体制の改善を図っております。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、6,475百万円の増加となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは、鶴見工場小麦粉生産能力増強等の設備投資を進めていること、余剰資金運用のための債券購入額が増加したことにより6,361百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得5,070百万円と、一株当たり1円(年間2円)の配当の増加及び創業100周年記念配当一株当たり2円を合せた合計6円(年間では合計10円)の実施1,501百万円等により6,947百万円の減少となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末より6,812百万円減少し、17,402百万円となりました。

2. 通期の見通し

(1) 製粉部門

小麦粉消費が伸び悩む中、国内外での競争は一層激化するものと予想されますが、営業体制を強化しリレーションシップ・マーケティング、小麦粉流通施策等の推進により、小麦粉の拡販を図ります。また、生産から販売、流通にいたる全領域でローコスト・オペレーションを徹底し、収益の確保に努めます。

(2) 食品部門

消費が停滞する中、食品業界の販売競争はますます激しくなるものと思われませんが、品質管理体制の一層の充実を図り、市場ニーズに応えた新製品の開発・投入、積極的な販売促進策等を実施し、生産拠点の整備・強化に努めシェアアップと収益の向上を目指します。

(3) 飼料部門

配合飼料につきましては、出荷が伸び悩む中ではありますが、「ハーブ育ちシリーズ」の拡販を主体に販売基盤を確保し、ローコスト・オペレーションの徹底により収益確保に努めます。また、ペットフードにつきましては商品力の強化とコストダウンの推進により収益力の強化に努めます。

(4) その他部門

医薬品につきましては、日清キョーリン製薬(株)における事業基盤を一層強化するとともに、医薬品原薬コエンザイムQ₁₀、健康食品リブロン・デイリーパックシリーズを拡販し収益の向上を図ります。

エンジニアリング事業につきましては、プラントエンジニアリングは前年を上回る受注を見込み、またIT関連投資の増加等により機器販売・粉体加工分野についても売上の伸張を図ります。

エヌ・ビー・シー工業(株)につきましても、情報通信関連機器等の業界が順調に推移していることから売上は前年を上回る見込みです。

当期はイノベーション活動「NI-21」の最終ゴールの年として各部門とも積極的なマーケティング活動とローコスト・オペレーションを一層推進するとともに、来年度中に実施を予定している分社化施策の準備に万全をつくします。この結果、通期では売上高 4,050 億円（前期比 0.5%増）、経常利益 208 億円（前期比 2.2%増）、当期純利益 115 億円（前期比 6.3%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(平成12年 9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結 会計年度 (12.3.31)	当中間連結 会計期間 (12.9.30)	比 較 (ば減)	科 目	前連結 会計年度 (12.3.31)	当中間連結 会計期間 (12.9.30)	比 較 (ば減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	146,308	144,046	2,262	流動負債	56,443	57,997	1,554
現金及び預金	45,137	37,205	7,931	支払手形及び買掛金	23,551	23,824	272
受取手形及び売掛金	54,080	55,426	1,345	短期借入金	4,403	5,051	648
有価証券	10,709	13,490	2,781	未払法人税等	4,270	4,498	228
たな卸資産	28,867	29,443	575	未払費用	13,853	13,750	102
繰延税金資産	3,268	3,237	30	その他の流動負債	10,364	10,872	508
その他の流動資産	4,566	5,526	959				
貸倒引当金	323	284	39	固定負債	38,372	36,486	1,885
				社債	383	376	7
固定資産	143,707	145,124	1,416	転換社債	5,458	5,458	-
有形固定資産	93,516	93,857	340	長期借入金	3,953	3,036	916
建物及び構築物	36,616	36,075	541	退職給与引当金	19,659	-	19,659
機械装置及び運搬具	27,900	27,802	97	退職給付引当金	-	18,679	18,679
土地	26,019	26,204	185	修繕引当金	1,183	1,217	34
建設仮勘定	825	1,609	784	長期預り金	7,515	7,575	59
その他の有形固定資産	2,154	2,164	10	その他の固定負債	219	143	76
				負債合計	94,816	94,484	331
無形固定資産	2,030	1,912	118				
その他の無形固定資産	2,030	1,912	118	少数株主持分	12,149	12,029	120
投資その他の資産	48,160	49,354	1,194	少数株主持分	12,149	12,029	120
投資有価証券	33,935	35,388	1,453	(資本の部)			
長期貸付金	2,543	2,227	316	資本金	17,117	17,117	-
繰延税金資産	7,472	7,571	99	資本準備金	9,446	9,446	-
その他投資その他の資産	4,659	4,325	333	連結剰余金	158,034	157,132	902
貸倒引当金	450	158	292	為替換算調整勘定	-	1,000	1,000
					184,599	182,696	1,902
為替換算調整勘定	1,508	-	1,508	自己株式	4	4	0
				子会社の所有する親会社株式	36	36	-
				資本合計	184,558	182,656	1,902
資産合計	291,524	289,170	2,353	負債、少数株主持分及び資本合計	291,524	289,170	2,353

(2) 中間連結損益計算書

平成12年 4月 1日から

()

平成12年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (12. 4. 1~12. 9.30)	前連結会計年度 (11. 4. 1~12. 3.31)
売上高	199,502	402,881
売上原価	138,271	279,936
売上総利益	61,231	122,945
販売費及び一般管理費	51,878	103,931
営業利益	9,353	19,014
営業外収益	1,369	2,753
受取利息	165	308
受取配当金	508	1,032
持分法による投資利益	84	670
雑収入	611	742
営業外費用	737	1,415
支払利息	205	464
雑損失	531	950
経常利益	9,984	20,351
特別利益	9,551	3,500
固定資産処分益	685	1,193
投資有価証券処分益	1,689	2,307
退職給付信託設定益	7,176	-
特別損失	8,664	3,241
固定資産処分損	-	595
投資有価証券評価損	-	254
適格退職年金過去勤務債務掛金負担額	-	1,295
退職給与引当金繰入額	-	808
西暦2000年問題対策費用	-	171
退職給付会計変更時差異一括償却額	8,304	-
為替差損	213	-
会員権評価損	146	117
税金等調整前中間(当期)純利益	10,871	20,610
法人税、住民税及び事業税	4,670	9,315
法人税等調整額	-	540
少数株主利益	442	1,013
中間(当期)純利益	5,758	10,822

(3) 中間連結剰余金計算書

平成12年 4月 1日から

()

平成12年 9月30日まで

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (12. 4. 1~12. 9.30)	前連結会計年度 (11. 4. 1~12. 3.31)
連結剰余金期首残高	158,034	149,308
連結剰余金期首残高	158,034	139,430
過年度税効果調整額	-	9,878
連結剰余金増加高	-	2,913
連結子会社の増加による増加高	-	1,901
持分法適用会社の増加による増加高	-	1,011
連結剰余金減少高	6,661	5,009
配当金	1,501	1,760
取締役賞与金	88	81
持分法適用会社の減少による減少高	-	2,115
利益による自己株式消却額	5,070	1,051
中間(当期)純利益	5,758	10,822
連結剰余金中間期末(期末)残高	157,132	158,034

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成12年4月 1日から
(平成12年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	10,871	20,610
減価償却費	4,368	9,530
退職給与引当金の増加額	-	298
退職給付引当金の減少額	973	-
受取利息及び受取配当金	673	1,341
支払利息	205	464
持分法による投資利益	84	670
投資有価証券売却損益	1,689	2,307
売上債権の増加額	1,363	763
たな卸資産の増加額	615	247
従業員預り金の減少額	-	4,480
仕入債務の増減額	268	159
退職給付信託設定益	7,176	-
退職給付会計変更時差異一括償却額	8,304	-
その他	1,078	109
小 計	10,362	21,044
利息及び配当金の受取額	749	1,500
利息の支払額	127	432
法人税等の支払額	4,509	9,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,475	12,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入	22,200	37,945
定期預金の預入れによる支出	21,084	46,920
有価証券の取得による支出	4,981	1,000
有価証券の売却による収入	-	6,292
有無形固定資産の取得による支出	4,917	7,451
有無形固定資産の売却による収入	985	1,315
投資有価証券の取得による支出	1,093	122
投資有価証券の売却による収入	2,229	2,912
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 と同社保有の現金及び現金同等物との差額	-	1,105
長期貸付による支出	70	1,826
長期貸付金の回収による収入	388	1,517
その他	18	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,361	6,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,839	2,260
短期借入金の返済による支出	2,067	19,422
長期借入れによる収入	8	101
長期借入金の返済による支出	48	247
利益消却目的の自己株式の取得による支出	5,070	1,051
配当金の支払額	1,501	1,760
その他	106	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,947	20,215
現金及び現金同等物に係る為替差額	20	112
現金及び現金同等物の減少額	6,812	13,857
現金及び現金同等物期首残高	24,214	31,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,191
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	17,402	24,214

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (12.9.30)	前連結会計年度 (12.3.31)
現金及び預金	37,205	45,137
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,803	20,923
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	17,402	24,214

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 20社

- ・主要会社名 : 日清飼料(株)、日清ペット・フード(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清エンジニアリング(株)、エヌ・ピー・シー工業(株)
- ・子会社のうち日清情報システム(株)他15社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 …… 7社(関連会社)

- ・主要会社名 : オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株)、千葉共同サイロ(株)
- ・持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社23社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりです。いずれの会社も中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	中間決算日
ロジャーズ・フーズ(株)	7月31日
タイ日清製粉(株)他6社	6月30日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産・・・製品・・・親会社は売価還元法による低価法、連結子会社は主として総平均法による低価法
原料・・・主として移動平均法による原価法
- 有価証券・・・満期保有目的債券・・・償却原価法
その他有価証券・・・移動平均法による原価法
- デリバティブ・・・時価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産・・・親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
在外連結子会社は主として定額法によっております。
- 無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,304百万円)については、当中間連結会計期間において全額費用処理しております。また、親会社及び国内連結子会社のうち3社は、役員について内規に基づく中間期末要支給額を商法第287条ノ2の引当金として計上しております。退職給付引当金のうち、役員分は812百万円であります。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引及び買建の通貨オプションコール取引）

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

（５）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

1. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会、平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 18 百万円少なく税金等調整前中間純利益は 158 百万円多く計上されております。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、流動資産の有価証券は 3,215 百万円少なく、投資有価証券は 3,215 百万円多く計上されております。
2. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会、平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は 8,087 百万円増加し、経常利益は 211 百万円多く、税金等調整前中間純利益は 8,092 百万円少なく計上されております。
3. 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 7 百万円少なく計上されております。また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。

（注記事項）

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 150,874 百万円（前連結会計年度 148,106 百万円）
3. 保証債務 4,783 百万円（前連結会計年度 4,976 百万円）
4. 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	1,009 百万円
支払手形	463
5. 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	21,437 百万円
時 価	109,370
評価差額金相当額	51,113
繰延税金負債相当額	36,756
少数株主持分相当額	63
6. 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。そのため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成 12 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	8,004 百万円	8,001 百万円	2 百万円
(2) 社債	2,500	2,509	9
(3) その他	-	-	-
計	10,504	10,510	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,264 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及び連結手続上相殺消去されているものについては、注記の対象から除いております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去連 又は全社	結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,191	78,336	29,998	14,976	199,502	(-)	199,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,590	364	45	1,211	12,212	(12,212)	-
計	86,781	78,701	30,044	16,188	211,715	(12,212)	199,502
営業費用	81,874	76,246	29,886	14,419	202,426	(12,277)	190,149
営業利益	4,907	2,454	158	1,768	9,288	64	9,353

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	製粉	食品	飼料	その他	計	消去連 又は全社	結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	159,171	148,382	62,494	32,833	402,881	(-)	402,881
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,858	847	91	2,295	27,092	(27,092)	-
計	183,029	149,229	62,586	35,128	429,974	(27,092)	402,881
営業費用	173,258	143,708	62,089	31,855	410,911	(27,043)	383,867
営業利益	9,771	5,521	496	3,273	19,062	(48)	19,014

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製粉...小麦粉、ふすま

食品...プレミックス、家庭用小麦粉、加工食品、パスタ、乾めん

飼料...配合飼料、ペットフード

その他...医薬品、設備工事、荷役・保管、メッシュクロス

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

6. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (12. 4. 1 ~ 12. 9.30)	前連結会計年度 (11. 4. 1 ~ 12. 3.31)
製 粉	69,792	143,664
食 品	38,165	75,970
飼 料	17,556	36,625
そ の 他	6,916	14,290
合 計	132,430	270,550

(注) 生産金額は、期間中の平均販売価格により算出しております。

(2) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (12. 4. 1 ~ 12. 9.30)	前連結会計年度 (11. 4. 1 ~ 12. 3.31)
製 粉	76,191	159,171
食 品	78,336	148,382
飼 料	29,998	62,494
そ の 他	14,976	32,833
合 計	199,502	402,881

(参考) 有価証券の時価等

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	200	9,479	9,278
債 券	1,997	2,000	2
そ の 他	-	-	-
小 計	2,198	11,479	9,281
固定資産に属するもの			
株 式	23,524	124,777	101,253
債 券	1,863	1,973	109
そ の 他	-	-	-
小 計	25,388	126,750	101,362
合 計	27,586	138,230	110,643

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券…東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券…日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券…日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(上 場、店 頭 売 買 を 除 く)

非上場の証券投資信託の受益証券…基準価格によっております。

上 記 以 外 の 債 券…日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの非上場外国債券	2,500 百万円
残存償還期間が1年以内の非上場内国債券他	6,010 百万円
固定資産に属するもの非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,547 百万円

(参考) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(通貨関連)

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,391	-	2,406	15
	独マルク	123	-	118	4
	加ドル	56	-	55	0
	豪ドル	183	-	177	6
の取引	タイバーツ	521	-	523	1
	通貨オプション取引				
	買建コール				
	米ドル	793	-	33	2
		(30)	(-)		
	合計	4,069	-	3,314	7
		(30)	(-)		

(注)

1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物為替相場によっております。

(2) 通貨オプション取引

取引銀行から提示された価格によっております。

2. オプション取引のうち、()の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額であります。

3. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

4. 上記為替予約取引、オプション取引は、全てヘッジを目的としたものであります。

5. 買建の通貨オプションの契約額等は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表わすものではありません。